

# 第56期 事業報告書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日



日本初小型機対応ロングPBB  
愛称「ひなた らくちんブリッジ」



宮崎ブーゲンビリア空港

*Miyazaki Bougainvillea Airport*

**M** 宮崎空港ビル株式会社

宮崎空港ビル株式会社

# 経営理念



## ■ 宮崎空港ビルの使命・役割

～楽しい旅のお手伝い～

当社は、空の玄関として、航空機を利用されるお客様を次の目的地へ、安全かつ迅速にお送りするとともに、快適な空間を提供し、あわせて航空業界の発展に寄与していくことを使命とする。さらに、地方空港として、宮崎の文化や観光、経済の情報を発信し、地域社会の発展に努めていく役割を担っている。

## ■ 経営理念

- ・ 当社の使命・役割を果たす為に、積極的な事業展開を行い、健全経営に努めます。
- ・ 地域の発展に積極的に取り組み、県民の皆様に愛され、信頼される企業を目指します。
- ・ 「おもてなしこそが最大の観光資源」との想いを継承し、日本一のおもてなし空港を目指します。
- ・ 社員を大切にし、一人ひとりが夢を持てる、明るい企業を目指します。

## ■ 行動指針

～まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ。～

私たちは、県民の皆様に代わって、お客様をお迎えする立場であることを自覚し、いつも「お陰様で、ありがとうございます」という感謝の気持ちを、お客様に感じていただける接客に努めます。

- ・ 私たちは、安全安心のサービス提供のため、徹底した安全管理・衛生管理に努めます。
- ・ 私たちは、いつも明るい笑顔と感謝の心をもってお客様の心に残る一歩先のおもてなしに努めます。
- ・ 私たちは、お客様の声を最も重要視し、どんな小さなことでも全て報告します。
- ・ 私たちは、お取引をいただいている皆様に、常に感謝の気持ちをもって接します。
- ・ 私たちは、より高い目標を持ち、常に背伸びをして、自己能力の向上に挑戦します。
- ・ 私たちは、サービスのプロとして、社員同士がお互いに注意しあえる職場づくりを目指します。

# 事業報告

（自 平成29年4月1日）  
（至 平成30年3月31日）

## 1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、英国のEU離脱、朝鮮半島情勢、米国のトランプ大統領の政策などの影響が心配されておりましたが、世界経済は先進国・新興国共に順調な景気回復が続き、日本経済につきましても堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も伸び、緩やかな回復基調で推移いたしました。

航空業界では、記録的な大雪等の自然災害の影響を受ける中、国内線は堅調な需要に支えられたほか、LCCの台頭等で乗降客数は前年を上回る実績で推移いたしました。また、国際線では、日本人のビジネス需要が好調に推移している事に加え、ビザ要件緩和等の国の訪日外国人誘致施策等で外国人旅客が大幅に増加し、地方を含め全国的に好調に推移いたしました。

宮崎空港では、国内線は度重なる台風の襲来等による大幅な欠航便（+355便）の増加がありましたが、上期は熊本地震からの回復で東京線や大阪・関空線が好調に推移し、下期には、LCCジェットスターが成田線に就航（12月末）したこともあり、国内線全体の乗降客数は3,069,214人、前年比103.4%（+101,078人）と11年ぶりに300万人の大台に戻ることができました。

国際線につきましては、台湾線の減便はありましたが、国内線同様に熊本地震からの回復や冬ダイヤにおけるアジアナ航空ソウル線の増便、また、宮崎初の国際線LCCイースター航空ソウル線が就航（12月末）したこともあり、国際線全体の乗降客数は、過去最高の110,904人、前年比119.0%（+17,678人）となりました。

その結果、国内線・国際線の乗降客数合計は、3,180,118人、前年比103.9%（+118,756人）と昨年を上回りました。

このような状況のもと当社におきましては、常務会を新設するなど内部統制を構築しコンプライアンスへの各種取り組みを行うと共に、経営理念に沿った航空旅客の安全・安心、利便性向上そして地域活性化に積極的に取り組んでまいりました。

昨年3月21日に起工式を行いました2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたターミナルビル機能性・利便性向上に向けた施設改修工事といたしましては、国際線は5番スポットまでコンコースを延伸し、九州では初めてとなる

段差のない PBB（旅客搭乗橋）を新設いたしました。

また、保安検査と液体物検査の二重検査の解消を図るために、国際線専用の出発保安検査場を新設し、併せてテロ対策として先進的な検査機器であるボディスキャナーを導入いたしました。

また、国内線は、宮崎空港では近年小型機の就航率が高くなってきておりますので、日本で初めてとなる小型機対応ロング PBB（愛称「ひなたらくちんブリッジ」）を三菱重工交通機器エンジニアリング（株）と構想から 5 年の月日をかけ共同開発し、12 月 26 日から供用開始しております。この PBB の導入により、小型機に直接接続することが可能となり、車椅子利用者や高齢者のお客様でも地上へ降りることなく乗降が容易となり、利便性が飛躍的に向上いたしました。

今回、新設・更新した 5 基の PBB は全てガラス製でデザインは空港の愛称となったブーゲンビリアを基調とし、利用者に南国リゾートを感じていただいております。更に、夜間のライトアップでは、より一層華やかさを感じることができ好評を得ております。

また、搭乗待合室内西側に到着用エレベーターを 1 基増設し利用者の利便性向上を図っております。

地域の皆様との交流では、行政や各関係団体と連携しながら、オアシス広場を中心に物産展や地域の文化・歴史・芸術などのイベントを年間 27 回約 300 日行っておりましました。

3 階ギャラリーでは、本年も地元ゆかりのある作家の皆様をはじめ、様々な作品展を年間を通して開催してまいりました。中でも宮崎キャンプ 60 周年を迎えた読売巨人軍には記念の OB 戦を開催していただいたこともあり、当社では読売巨人軍への感謝の気持ちを込めたパネル展を開催いたしました。

また、当社では創立 55 周年の記念事業として、宮崎県の新しいロゴマークを使って当社で独自に制作した「ひなたスマイル壁掛け時計」を県内の幼稚園・保育所・認定こども園など 610 の幼児教育・保育施設に贈呈し、大変喜んでいただきました。尚、館内 5 か所の吊り下げ時計も「ひなたスマイル時計」に変更しております。

更に、毎年実施しております「ブーゲンビリア 500 鉢プレゼント」は、本年度 19 回目となりました。平成 11 年の第 1 回目に 50 鉢のプレゼントからスタートした企画も、来期には 20 回目の節目を迎えることとなります。また、県内各地へのブーゲンビリアの普及を目的として立ち上げていただいた「目指せ 2020！宮崎空港発みやざきブーゲンビリア植栽プロジェクト」では、本年 3 つの市と町で植栽を行い、現在までに県内 7 つの市と町で実施いたしました。

危機管理室では、国においては空港における津波に備えた避難計画及び早期復旧計画や各種の訓練計画を定めており、当社においてもそれらの計画に沿って、旅

客や空港ビルで働く従業員等の安全を確保する為、危機管理に関する年間訓練計画を作成し、全従業員を対象に自然災害発生に備えた防火・防災対応訓練を実施しました。

また、保安室警備員による夜間の津波の発生を想定した地域住民の避難受け入れ訓練を実施しました。

周辺の自治会とはこれまで毎年、防災等に関する意見交換を行っており、今年は、2年に一度実施している周辺住民を対象とした津波避難訓練について話し合い、来期は実施時期を秋として今後具体的に取り組みを行うこととしました。

その他、航空機事故対応の消火救難隊合同訓練や不法侵入者等対応訓練に参加し、実際の動きを確認・体験することで、航空保安の徹底及び、防災意識と対応技術の向上を図りました。

防疫への取り組みに関しましては、口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の家畜防疫に対する水際防疫対策として、宮崎県家畜防疫対策課と連携を密にし、県作成の防疫マニュアルに従い、適切に防疫対策を実施してまいりました。

今後も引き続き、行政機関と一体となって水際防疫に取り組んでまいります。

施設部門では、快適な館内環境をお客様に提供することを目的として、建設から28年が経過したターミナルビルの安全性の向上と保全のために、中長期計画に基づき内装改修工事を実施いたしました。引き続き日常巡回点検の実施や的確できめ細やかな対応を継続してまいります。

販売部門では、店舗のリニューアルを実施するため、季節ごとに各地域の皆様にもご協力いただき中山間地域のブランド商品の販売に積極的に取り組んでまいりました。

中でも、経済連との連携協定による「宮崎牛日本一」「マンゴーの日」などのフェアを開催し、宮崎の特産品の積極的な販売促進に取り組んでまいりました。

また、嬉しいニュースといたしましては、当社のオリジナルブランドの「宮崎和牛カレー」が9月から日本航空の国際線ビジネスクラス・ファーストクラスの機内食に採用されたことが多くのメディアで紹介され、お陰様で知名度が飛躍的に向上し、大幅な収入の増加に繋がっております。

免税店においては、インバウンド旅客の増加により、要望の多かった日本酒や菓子類等の品揃えを充実させたことで、収入が大幅に増加しました。

その結果、販売部門全体の収入は前年比104.2%となりました。

飲食部門では、航空旅客の皆様や地域の皆様にも気軽にご来店いただける店舗を目指してまいりました。

収入につきましては、昨年1月からこれまで当社で提供していた国際線機内食の搭載がなくなり、大幅な減収はありましたが、行政や地域と連携した特色のある地産地消メニューづくりに努めたことや新規LCCが就航したこともあり、来店客数の増加につながりました。

また、積極的な営業活動により空港でのパーティー利用の増加や園児を対象とした空港見学「わくわく探検ツアー」での飲食利用が増加し、飲食部門全体では103.8%となりました。

収支につきましては、人員確保のための人件費増加はあったものの、収入増加や原価管理の徹底を行い3年連続で黒字化を達成することができました。

引き続き、人材確保と店舗運営の効率化や飲食店舗のテナント化・フードコート化を視野にいたりリニューアルの検討を行ってまいります。

尚、平成30年7月末に予定している空港駐車場の2時間無料化に向けて、販売部門では地域の皆様がお買い物に来ていただける店舗づくりを目的として、3月30日に2階東売店「日向屋（ひむかや）」のリニューアル工事が完了し、7月末には西売店のリニューアルも完成する予定であります。また、飲食部門では今まで以上に地域の皆様にご利用いただけるような魅力あるメニューの開発に努めてまいります。

貸室部門では、新規航空会社LCCの就航に伴う賃料収入やテナントの売上増加による賃料増等で、前年比101.4%と増収となりました。

その結果、営業収入合計は、4,441,284千円、前年比103.4%と増収となりました。

営業経費につきましては、全般的な経費削減に取り組み、清掃の作業内容の見直しや照明器具のLED化、作業効率化による人件費の削減に努めてまいりましたが、水道光熱費の単価アップや大型店舗増床、誘致企業の進出等による雇用機会の増加に伴い、今まで以上に人員確保が厳しい状況となったことで、パート・アルバイトの時給アップを行い人員確保に努めたことにより、人件費は増加いたしました。

また、国際線施設の増設とPBBの新設・更新等に伴う償却費・修理費の増加により、営業経費合計は、4,135,392千円、前年比103.7%となりました。

その結果、営業利益は305,892千円、前年比98.6%となり、これに営業外利益4,341千円を加えた経常利益は310,234千円、前年比97.2%となり、歴代3位の高水準となりました。

また、施設改修工事に伴う補助金収入や除却等の特別勘定を加えた税引前当期純利益は264,192千円、前年比82.8%、当期純利益は166,192千円、前年比80.4%と昨年を下回りましたが、歴代5位の純利益を確保することができました。



平成 30 年度の日本経済は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの建設需要など堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調が続くと期待されておりますが、中東における紛争で原油の高騰が懸念されるなど、海外の情勢によっては日本経済にも影響することが予想されます。

当社を取り巻く環境は、国内線・国際線共に昨年 12 月に就航した LCC ジェットスター（成田線）と LCC イースター航空（ソウル線）により旅客の増加が期待されることや日本青年会議所全国大会をはじめとした大型コンベンション等が多く開催されることから、乗降客数は増加すると思われま。

しかしながら、大型店舗増床や誘致企業の進出等により人員の確保が困難となっていることや新燃岳や硫黄山の状況次第では観光産業への影響が懸念されます。

当社の対処すべき課題としては、空港利用の活性化とお客様の利便性向上、更には航空需要の利用促進と地域の活性化を目指してまいります。

現在、空港環境整備協会が宮崎空港駐車場を 30 分無料にいただいておりますが、当社では空港の売店・レストランを利用されたお客様には、更に 90 分の費用を当社で負担し、合計 2 時間の無料化を 7 月末から開始する計画で、同時に空港環境整備協会が空港駐車場を 200 台分、拡張をさせていただく予定となっております。

また、会社の健全経営に努めると共に売店のリニューアルや東京オリンピック・パラリンピックに向け、バリアフリーの更なる充実としてエレベーターの増設を計画しております。

更に、外国人客の受け入れ体制につきましても、外国語表記サインの充実等、万全を期して取り組んでまいります。

尚、空港民営化につきましては、それぞれの空港の事情によって企業参入条件や求められる事業計画が変わってきている中で、今後も情報収集に努めてまいりたいと思っております。

最後になりましたが、改めて、本年は、機能性・利便性向上の様々な改修工事を行ってまいりました。中でも、私共の長年の懸案事項でありました小型機対応ロング PBB が関係者のご尽力によって導入できましたことは、航空業界に大きく貢献できたのではないかと思っております。

私どもでは、これからも経営理念に基づき「おもてなしこそが最大の観光資源」をモットーに、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」を行動指針として、快適な空間の提供、地域の活性化に努め、県民の皆様信頼される会社を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

## 乗降客の状況

### ①九州各空港の乗降客数（平成29年4月～平成30年3月）

空港名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）	合計（対前年比）
宮崎	3,069,214人 (103.4%)	110,904人 (119.0%)	3,180,118人 (103.9%)
福岡	17,630,368人 (102.9%)	6,350,020人 (123.4%)	23,980,388人 (107.6%)
那覇	17,524,761人 (103.4%)	3,643,021人 (118.0%)	21,167,782人 (105.6%)
鹿児島	5,349,853人 (102.3%)	333,579人 (155.5%)	5,683,432人 (104.4%)
熊本	3,136,595人 (108.1%)	155,539人 (460.1%)	3,292,134人 (112.2%)
長崎	3,104,880人 (104.9%)	53,562人 (150.3%)	3,158,442人 (105.4%)
大分	1,791,181人 (102.5%)	134,574人 (180.7%)	1,925,755人 (105.7%)
北九州	1,362,364人 (104.4%)	281,689人 (287.5%)	1,644,053人 (117.2%)
佐賀	589,744人 (105.2%)	186,677人 (185.3%)	776,421人 (117.4%)
合計	53,558,960人 (103.5%)	11,249,565人 (126.6%)	64,808,525人 (106.9%)

### 【宮崎空港状況】

#### ②路線別実績表（平成29年4月～平成30年3月）

		本年	前年	増減	対前年比
羽田	乗降客数	1,548,235人	1,529,207人	19,028人	101.2%
	座席数	2,266,227席	2,326,528席	△60,301席	97.4%
成田	乗降客数	30,274人	—	30,274人	—
	座席数	36,180席	—	36,180席	—
東京計	乗降客数	1,578,509人	1,529,207人	49,302人	103.2%
	座席数	2,302,407席	2,326,528席	△24,121席	99.0%
伊丹	乗降客数	577,652人	534,351人	43,301人	108.1%
	座席数	841,265席	809,261席	32,004席	104.0%
関空	乗降客数	114,985人	111,204人	3,781人	103.4%
	座席数	131,400席	131,760席	△360席	99.7%
大阪計	乗降客数	692,637人	645,555人	47,082人	107.3%
	座席数	972,665席	941,021席	31,644席	103.4%
福岡	乗降客数	543,943人	550,289人	△6,346人	98.8%
	座席数	727,458席	704,414席	23,044席	103.3%
名古屋	乗降客数	165,855人	159,429人	6,426人	104.0%
	座席数	237,328席	240,855席	△3,527席	98.5%
沖縄	乗降客数	86,933人	83,060人	3,873人	104.7%
	座席数	124,758席	126,150席	△1,392席	98.9%
チャーター 及び臨時便	乗降客数	1,337人	596人	741人	224.3%
	座席数	1,724席	1,044席	680席	165.1%
合計	乗降客数	3,069,214人	2,968,136人	101,078人	103.4%
	座席数	4,366,340席	4,340,012席	26,328席	100.6%



③航空会社別状況（平成29年4月～平成30年3月）

	ANA	JAL	ソラシドエア	PEACH	ジェットスター	合計
乗降客数 (対前年比)	1,251(千人) (100.1%)	955(千人) (106.0%)	716(千人) (101.7%)	114(千人) (103.4%)	30(千人) (-)	3,069(千人) (103.4%)
座席数 (対前年比)	1,837(千席) (96.7%)	1,362(千席) (104.9%)	999(千席) (99.0%)	131(千席) (99.7%)	36(千席) (-)	4,366(千席) (100.6%)
利用率 (前年実績)	68.1% (65.8%)	70.2% (69.4%)	71.7% (69.8%)	87.5% (84.4%)	83.7% (-)	70.3% (68.4%)

※上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

※ANAについては、本年のORC 65,838人、昨年のIBEX 160,537人  
(名古屋44,358人、福岡116,179人)を含めた実績で計上いたしております。

④国際線の状況（平成29年4月～平成30年3月）

	便数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利用率
国際線総数	879便	110,904人	119.0%	16.0%	84.0%	73.2%
韓国(アジアナ)	372便	45,327人	105.5%	14.6%	85.4%	69.3%
韓国(イースター)	88便	12,462人	-	7.1%	92.9%	76.1%
韓国定期便計	460便	57,789人	134.5%	13.0%	87.0%	70.6%
台湾定期便	210便	26,899人	101.6%	27.5%	72.5%	80.3%
香港定期便	209便	26,216人	110.2%	10.8%	89.2%	72.5%

※便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

⑤欠航便内訳（平成29年4月～平成30年3月）

【単位：便】

		ANA	JAL	ソラシドエア	PEACH	ORC	ジェットスター	計
天候不良	本年	51	25	5	2	4	0	87
	前年	22	12	8	0	-	-	42
	増減	29	13	△3	2	4	0	45
台風	本年	180	157	60	10	0	0	407
	前年	19	16	11	0	-	-	46
	増減	161	141	49	10	0	0	361
小計	本年	231	182	65	12	4	0	494
	前年	41	28	19	0	-	-	88
	増減	190	154	46	12	4	0	406
機材故障 その他	本年	60	48	31	2	16	2	159
	前年	98	89	23	0	-	-	210
	増減	△38	△41	8	2	16	2	△51
合計	本年	291	230	96	14	20	2	653
	前年	139	117	42	0	-	-	298
	増減	152	113	54	14	20	2	355

## 2. 会社の概況（平成30年3月31日現在）

### (1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売  
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

### (2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

### (3) 株式の状況

- |            |          |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数  | 20,000 株 |
| ③ 株主数      | 21 名     |

④ 大株主（上位 11 名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
ANA ホールディングス株式会社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

## (5) 取締役及び監査役

取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 瀨 保 廣	
代表取締役専務	高屋 靖夫	社長補佐 兼 総務部統括 兼 危機管理室担当
専務取締役	鈴木 敏裕	営業部統括
常務取締役	前田 功	経理部担当
常務取締役	永山 博康	総務部担当 兼 施設整備プロジェクト担当
常務取締役	豊島 進	業務部担当
取 締 役	長 嶺 泰弘	施設部担当
取 締 役	坂本 直美	宮崎空港商事株式会社 専務取締役
取 締 役	郡 司 行敏	宮崎県副知事
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	菊 池 克頼	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	池 田 晴彦	全日本空輸株式会社 宮崎支店長
取 締 役	伊 藤 洋一	日本航空株式会社 宮崎支店長
監 査 役	佐 藤 勇夫	株式会社宮崎銀行 相談役
監 査 役	川 崎 新一	株式会社宮崎太陽銀行 顧問

## (6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	22(115)名	△1(+14)名	40.8歳	16.8年
女 性	63(145)名	±0(+11)名	29.8歳	6.9年
合 計	85(260)名	△1(+25)名	32.3歳	9.4年

(注) 嘱託社員及びパートは( )内に記載しております。

## (7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,128,471	千円 4,295,383	千円 4,294,826	千円 4,441,284
当 期 純 利 益	千円 147,548	千円 159,411	千円 206,672	千円 166,192
1株当たりの当期純利益	円 7,377.44	円 7,970.60	円 10,333.64	円 8,309.62
資 産 合 計	千円 7,798,451	千円 7,899,916	千円 7,745,403	千円 9,404,427
純 資 産 合 計	千円 3,854,694	千円 3,996,262	千円 4,283,722	千円 4,797,412

## (8) 主要な借入先、借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,825,000 千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,335,000 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	200,000 千円

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流 動 資 産	千円	千円	流 動 負 債	千円	千円
		533,936			3,628,456
現金・預金	163,807		短期借入金	2,300,000	
売掛金	125,076		<small>1年以内返済予定の長期借入金</small>	490,000	
売店商品	62,999		買掛金	599,708	
食堂材料	10,459		未払費用	73,221	
貯蔵品	6,560		未払法人税等	38,752	
関係会社勘定	7,806		預り金	23,097	
雑流動資産	41,840		前受収益	55,964	
未収収益	14,014		賞与引当金	26,638	
未収消費税	109,375		役員賞与引当金	12,920	
貸倒引当金	△ 8,004		リース債務	8,152	
			<b>固定負債</b>		<b>978,557</b>
<b>固定資産</b>		<b>8,870,491</b>	長期借入金	570,000	
<b>有形固定資産</b>	<b>(6,087,789)</b>		退職給付引当金	119,228	
建物	4,190,169		役員退職慰労引当金	225,633	
建物付属構築物	711,856		預り保証金	22,059	
機械装置	64,348		リース債務	41,636	
機械装置	574,556		<b>負債の部合計</b>		<b>4,607,014</b>
什器備品	189,440		<b>純 資 産 の 部</b>		
車両運搬具	150		<b>株主資本</b>		<b>3,058,698</b>
庭園	13,259		資本金		200,000
土地	303,333		資本金	200,000	
リース資産	40,674		<b>利益剰余金</b>		<b>2,858,698</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>(9,332)</b>		利益準備金	50,000	
ソフトウェア	1,641		その他利益剰余金	(2,808,698)	
無形リース資産	7,004		施設改修積立金	1,050,000	
その他の無形固定資産	685		任意積立金	1,450,000	
			繰越利益剰余金	308,698	
<b>投資その他の資産</b>	<b>(2,773,369)</b>		<b>評価・換算差額等</b>		<b>1,738,714</b>
投資有価証券	2,513,533		その他有価証券評価差額金	1,738,714	
子会社株式	10,000		<b>純資産の部合計</b>		<b>4,797,412</b>
出資金	249,835		<b>負債・純資産の部合計</b>		<b>9,404,427</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>9,404,427</b>			

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権 8,076千円      3.有形固定資産の減価償却累計額 9,464,918千円  
 2.子会社に対する短期金銭債務 73,010千円      4.担保に供している資産 123,540千円

# 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	金 額		損 益
	収 入	支 出	
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,139,601		
売 上 収 入	3,203,838		
使用料及び手数料収入	97,845		
<b>営 業 収 入 計</b>	<b>4,441,284</b>		
売 上 原 価		2,020,220	
人 件 費		927,504	
諸 経 費		860,977	
償 却 費		326,690	
<b>営 業 経 費 計</b>		<b>4,135,392</b>	
<b>営 業 利 益</b>			<b>305,892</b>
受 取 利 息	1		
その他の営業外収入	53,310		
<b>営 業 外 収 入 計</b>	<b>53,312</b>		
支 払 利 息		47,918	
その他の営業外支出		1,052	
<b>営 業 外 経 費 計</b>		<b>48,970</b>	
<b>営 業 外 利 益</b>			<b>4,341</b>
<b>経 常 利 益</b>			<b>310,234</b>
特 別 利 益			
国庫補助金受贈益	14,014		
<b>計</b>	<b>14,014</b>		
特 別 損 失			
固定資産圧縮損		14,014	
固定資産除却損		46,041	
<b>計</b>		<b>60,056</b>	
<b>税引前当期純利益</b>			<b>264,192</b>
法人税・住民税及び事業税			98,000
<b>当 期 純 利 益</b>			<b>166,192</b>

- (注)1. 子会社に対する売上高 6,469 千円  
 2. 子会社からの仕入高 842,500 千円  
 3. 1株当たりの当期純利益 8,309.62 円



# 株主資本等変動計算書

当会計期間(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純資産の部合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			施設改修積立金	任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	200,000	50,000	900,000	1,450,000	312,505	2,712,505	2,912,505	1,371,216	4,283,722
当 期 変 動 額	施設改修積立金		150,000		△150,000	0	0		0
	株主配当金				△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
	当期純利益				166,192	166,192	166,192		166,192
	株主資本以外の項目							367,498	367,498
当期変動額合計	0	0	150,000	0	△3,807	146,192	146,192	367,498	513,690
当期末残高	200,000	50,000	1,050,000	1,450,000	308,698	2,858,698	3,058,698	1,738,714	4,797,412

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 ……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券  
市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 建物

- 平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
- 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの  
……………法人税法に規定する旧定額法。
- 平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。

##### ② 建物付属設備及び構築物

- 平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
- 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの  
……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
- 平成24年4月1日以後平成28年3月31日以前に取得したもの  
……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。

- 平成28年4月1日以降に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。

##### ③ 建物、建物付属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産除く)

- 平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
- 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの  
……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
- 平成24年4月1日以後に取得したもの  
……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。

##### ④ 無形固定資産(リース資産除く)……………法人税法に規定する定額法。

##### ⑤ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	－株	－株	20,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの平成30年6月22日開催の第56回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 20,000,000円
- ・1株当たりの配当金額 1,000円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月25日

## 3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成30年5月18日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 佐藤 勇 夫 ㊟

監査役 川崎 新 一 ㊟

以 上

# 宮崎空港ビル株式会社

代表取締役会長	株主総会・取締役会議長	長 濱 保 廣 (昇任)
代表取締役社長	総括 兼 常務会議長	高 屋 靖 夫 (昇任)
専務取締役	財務・経理担当	前 田 功 (昇任)
常務取締役	総務部担当 兼 危機管理室担当 兼 施設整備プロジェクト担当	永 山 博 康
常務取締役	業務部担当 兼 CS推進担当	豊 島 進
取締役	施設部担当 兼 地域活性化担当	大 坪 篤 史 (新任)
取締役 部長	経 理 部	大久保 政 彦 (新任)
取締役 部長	取 締 役 営 業 部	藤 本 誠 一 (新任)
取締役		郡 司 行 敏
取締役		戸 敷 正
取締役		菊 池 克 頼
取締役		渕 上 明 彦 (新任)
取締役		伊 藤 洋 一
監査役		平 野 亘 也 (新任)
監査役		林 田 洋 二 (新任)

(平成30年6月22日現在)